

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

自己評価報告書

平成29年6月19日現在

専門学校武蔵野ファッションカレッジ

平成29年6月19日作成

目 次

1	学校の理念、教育目標	3	5-18	学生相談	39
2	本年度の重点目標と達成計画	4	5-19	学生生活	41
3	評価項目別取組状況	5	5-20	保護者との連携	43
基準1	教育理念・目的・育成人材像	6	5-21	卒業生・社会人	44
1-1	理念・目的・育成人材像	7	基準6	教育環境	46
基準2	学校運営	10	6-22	施設・設備等	47
2-2	運営方針	12	6-23	学外実習、インターンシップ等	48
2-3	事業計画	13	6-24	防災・安全管理	49
2-4	運営組織	14	基準7	学生の募集と受入れ	51
2-5	人事・給与制度	16	7-25	学生募集活動	52
2-6	意思決定システム	17	7-26	入学選考	54
2-7	情報システム	18	7-27	学納金	55
基準3	教育活動	19	基準8	財務	56
3-8	目標の設定	21	8-28	財務基盤	57
3-9	教育方法・評価等	23	8-29	予算・収支計画	59
3-10	成績評価・単位認定等	27	8-30	監査	60
3-11	資格・免許取得の指導体制	28	8-31	財務情報の公開	61
3-12	教員・教員組織	29	基準9	法令等の遵守	62
基準4	学修成果	31	9-32	関係法令、設置基準等の遵守	63
4-13	就職率	33	9-33	個人情報保護	64
4-14	資格・免許の取得率	34	9-34	学校評価	65
4-15	卒業生の社会的評価	35	9-35	教育情報の公開	67
基準5	学生支援	36	基準10	社会貢献・地域貢献	68
5-16	就職等進路	37	10-36	社会貢献・地域貢献	69
5-17	中途退学への対応	38	10-37	ボランティア活動	71
			4	平成28年度重点目標達成についての自己評価	72

1 学校の理念、教育目標

教育 理 念	教 育 目 標
<p>1. 建学の理念 建学の理念は、創設者の教育に対する思いであり、学校教育のバックボーンであり、時代を越えて連綿と受け継がれて学校の個性を形成し、最終的にはカリキュラム編成に反映させるべきものである。さらに、将来構想を策定する際にもこの基本理念をもとにして策定されるべきものである。</p> <p>2. 教育理念・目的・育成人材像等 理念、目的、育成人材像は学校運営、教育活動の基本となるもので内部的には結集軸となるだろうし、外部的には差別化のツールになるべきものである。理念・目的等を実現するためにはフレームワークとしてのカリキュラムが整合性(目的適合性)をもっているべきである。</p> <p>3. 2つのキー・コンセプト 本校は、下記の2つのコンセプトで、どんな生徒にも、在校中に成功体験を積み、「やれば出来る」という達成意識を持たせ、以って社会に積極的に貢献できるような人間教育を確立している。 ① 社会に有為な人材育成のために、法定時間を超える専門教育を施し、「身体で覚える」実技教育に取り組んでいること。 ② 「優れたプロは、優れた人間性、体力を持っている」という理念のもと人格教育を行っていること。</p> <p>4. 理念・目的・育成人材像の課題 時代の風潮による規模の拡大化と教育内容の総合化に伴い、建学の理念は稀薄化せざるを得ない。随時、歴史的なチェックが必要と思われる。不易流行の見極めが必要。</p>	<p>1. 本校の目的 本校の目的は、実社会での即戦力を養成するため体感・体験・体得を重視し、「身体で覚える授業」を実践し、また「優れたプロは優れた人間性・体力を持っている」を校訓に、専門教育以外に、特に徳育面を重視し、情操豊かな人間性をもった人材を育成すること。</p> <p>2. 本校の育成人材像 具体的には、本校は学校教育法に基づき、服飾造形に関する基礎理論と高度な技術並びに豊かな感性と創造性を備えた専門家としてファッション産業界に寄与し、同時に深く社会に貢献できる実践的な人材の育成を目的とする。</p> <p>3. 本校のカリキュラムの特徴 少人数制の担任指導で、として、学校生活から将来設計や就職活動などもきめ細やかにサポートするなど、一人ひとりの個性を見出して丁寧に潜在性を引き出す個別指導を行なっている。本校オリジナルブランドの期間限定ショップ【incubate】や「ファッションショーincubate collection」などの運営を中心に学生が主体的に学ぶ実践教育を軸としたカリキュラム構成が本校の特徴である。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2 本年度の重点目標と達成計画

平成 28 年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>平成 28 年度学校目標 『成長を把握できる仕組み作り』 学生が自らの成長を実感し喜びを得ることで、成長するための努力の必要性を理解し、継続的に努力できる人材の育成に努める。</p> <p>前年度からの継続課題『ルーブリックの導入』 学校の教育の到達目標の明確化「3つのポリシー」の整備と運用に取り組む事でルーブリック（学習到達度を示す評価基準）が整理され、「成長を把握できる仕組み作り」につながると考え取り組んでいる。</p>	<p>目標達成のための、平成 28 年度優先課題への取り組み</p> <p>【3つのポリシーの整備】 <u>ディプロマ・ポリシー</u>（卒業時の到達目標） <u>カリキュラム・ポリシー</u>（教育課程編成・実施の方針） <u>アドミッション・ポリシー</u>（入学者受け入れの方針）</p> <p>数年前より学園目標、学校目標の実現のために施策を計画し実施することで、教育の質は向上していますが、高等教育として更なる充実には本学の教育を整理し、根幹を整え学校としての価値を明確にしていくことが必要と考えます。また、平成 27 年度にはルーブリック（学習到達度を示す評価基準）に着手しましたが、学校として教育の到達目標を明確にしていかないとルーブリックの本格導入には無理がありました。</p>

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【現状】 「3つのポリシー」は教育を行う側の教員と教育の受け手側である学生の双方に理解が必要であると考え、常勤教員・非常勤講師・学生達にカリキュラムマップを用いて全員の共通理解を作っていた。また、常勤教員・非常勤講師には改めて各科目の学習到達目標を提示し、到達目標と担当領域の理解を促した。</p> <p>【課題】 1) 「3つのポリシー」の運用 以前からの習慣で教員それぞれが自らの考えや思いに従い授業やクラス運営を進める状況がある。この部分を改善していかなければポリシーを設定しても、教員の理解と行動に具体的に現れてこない。</p> <p>2) 「ルーブリック」導入 短期で完遂できるものではなく中期的に取り組むべきものであると認識を改めている。</p>	<p>1) 「3つのポリシー」の運用 教育目標・カリキュラム・就職・予算等、総合的に教育活動を運営していく組織構築が必要である。</p> <p>2) 「ルーブリック」導入（継続） 平成28年度は常勤教員の取り組みが中心であるが、非常勤講師の授業でも「ルーブリック導入」を進めていく計画である。具体的にどのように準備を進めていくべきか、非常勤講師とのミーティングの機会を増やし検討していく必要がある。</p>	<p>「3つのポリシー」</p> <p>アドミッション・ポリシー 【入学者受け入れの方針 両学科共通】 2学科共通のものとして設定</p> <p>ディプロマ・ポリシー 【卒業時の到達目標】 学科ごとに設定</p> <p>カリキュラム・ポリシー 【教育課程編成・実施の方針】 【卒業時の到達目標】 学科ごとに設定</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

評価：4

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか		<p>理念・目的は学則に明記し、育成人材像は学校案内書で周知している。</p> <p>学校の教務担当教員を中心として科目の見直し、再編成を随時実施。</p> <p>関連業界の求める人材像に適合するために学科ごとに教育課程編成委員会を設置し、カリキュラムの改編等を行っている。</p> <p>学校案内書に明記するとともに学内の玄関に銘板で掲示する事により周知徹底を図っている。</p>	<p>理念、目的、育成人材像は学校運営、教育活動の基本となるもので内部的には結集軸となるだろうし、外部的には差別化のツールになるべきものである。</p> <p>理念・目的等を実現するためにはフレームワークとしてのカリキュラムが整合性(目的適合性)をもっているべきである。</p> <p>理念等は時代や社会の変遷とともにその有用性を常にチェックすべきである。</p> <p>理念等は学内においては組織の結集軸となり、学外については差別化するためのツールになるべきである。</p>	<p>時代の風潮による規模の拡大化と教育内容の総合化に伴い、建学の理念は稀薄化せざるを得ない。随時、歴史的なチェックが必要と思われる。不易流行の見極めが必要。</p> <p>カリキュラムが目的達成のための整合性があるかどうかを評価するために毎年、授業アンケートでチェックしている。</p> <p>卒業生が活躍するであろう業界のニーズを把握し、継続的にカリキュラムのチェックが必要。</p> <p>今後、本校の建学の理念を広報活動等で一層周知徹底する必要がある。</p>	<p>StudentHand book</p> <p>学校法人後藤学園規程集(学則)</p> <p>学校案内書</p> <p>ホームページ</p> <p>常務会の議事録</p> <p>教育課程編成委員会の議事録</p> <p>校内の銘板</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか <input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		<p>アパレルプロフェッショナル科（以下AP科と省略）はデザイン・技術系専門職をめざし、「服作り」技術を学ぶ学科であり、①実践を通して感性を表現する、②作品制作を通じて計画性を学ぶ、③コミュニケーション能力を高めるのが特徴である。</p> <p>ファッションスタイリング科（以下FS科と省略）アパレル業界で流通・販売のプロ、スタイリストをめざし、「トータルコーディネートのファッション提案」を学ぶ学科であり、①コミュニケーション能力を伸ばす、②計画性を学ぶ、③美意識を磨くのが特徴である。</p> <p>両学科とも業界のニーズである『社会人基礎力』と『ファッションの専門性』を兼ね備えた人材育成を行っている。</p>	<p>両学科とも教育課程編成委員会や業界での業務従事者の意見を聞いている。その意見を授業内容に取り入れるには、実施出来る人材が学内には不在であり人材を探すところからが必要となる。その為、業界から協力を仰ぐが業界側の本務の多忙さから十分な協力が得られない。</p>	<p>業界の人材ニーズに沿った育成が出来るよう、企業と連携しての授業を準備中である。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか		<p>学生達が商品を作り、販売し店舗運営まで行う実践的授業「期間限定ショップ」や incubatecollection と銘打って行なうファッションショーなどの運営を学生たちが計画、実行、検証、修正し、就職後の現場を意識した教育として実施。</p> <p>それぞれの学科で企業との連携授業を実施し、職業教育の充実をはかっている。</p>	<p>本校の教育理念である「身体で覚える授業」を実現するために、実習をさらに強化すべきである。</p> <p>社会人基礎力を鍛える教育手法のレベルアップが必要。</p>	<p>学生が主体的に学ぶ教育手法研修。</p> <p>学生が自身の成長を実感できる評価システム「ルーブリック」の構築が必要。</p>	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input type="checkbox"/> 中期的(3~5年程度)な視点で、学校の将来構想を定めているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか		<p>①18才人口の推移 ②専修学校の第7分野の在籍者数 ③本学の市場占有率でウェイトをかけて入学者の予測数から収支計画を策定。</p>	<p>中期計画を策定し、それに基づいて将来計画を策定すべきである。</p>	<p>収入予測はあくまで計算上の数値のため、毎年のフォローアップ作業が必要。</p>	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>建学の精神、教育の理念は、学校教育のバックボーンであり、連綿と受け継がれてゆくものであり最終的にはカリキュラム編成に反映されるべきものである。このため、将来構想を策定する際にも、この基本理念をもとにされるべきである。</p> <p>理念・目的・育成人材像は学校案内書にて掲示されている。今後は授業アンケート等でこの理念が生徒に定着しているかどうかをフィードバックする必要がある。</p>	<p>ファッション業界では、クリエイティブでもビジネスでも柔軟な考え方とバイタリティのある人材が求められているが、そのファッション業界で活躍できる人材育成を目的としている。生徒が持つ個性や自立性を尊重し社会に進出できるクリエイター(人材)を育成することを最大の目的とする。</p> <p>中期的構想を立てて、各学校の数値目標を設定し、運営していくが、具体的に詳細な数値は每期修正する事が必要である。</p>

基準 2 学校運営

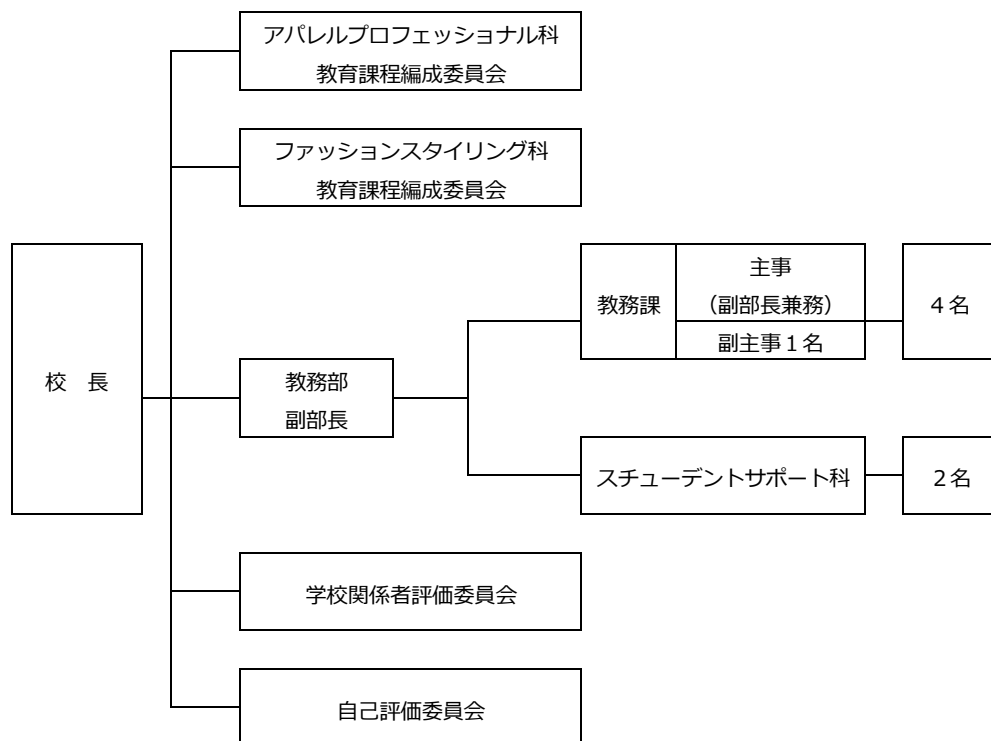
総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【現状】 本校の生徒たちは距離感が近く相談しやすいことを教員に望んでおり、教員の生徒との相談対応の能力を重要視している。学園で実施するメンタルヘルスケア研修では全教員が参加しカウンセリング能力向上に励んでいる。</p> <p>専門分野においては職業実践教育の視点から教員研修として、業界で活用されているファッション情報に関するセミナーへの参加や素材産地の視察、業界向け技術向上のセミナーへの参加、夏期研修期間を利用しての技術向上を目的とした作品製作の実施等、能力向上を図っている。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員としての能力と学校運営や募集活動も行う幅広い業務運営能力が求められるのがファッションカレッジ教務部の業務である。教員ごとに得意不得意、専門性があり一律の業務は難しい面がある。 ・時代の変遷に伴い生徒を送り出す先のファッション業界の業務も変わり、学生が身につけるべき必要な能力も変わりつつある。その変化に合わせて教育が出来る様、能力開発が必要である。 	<p>人事評価を有効的に使い、学校や担当科目の課題を発見していく意識と課題を解決していける能力の開発。</p> <p>業界の変化をつかむ情報収集。企業との連携強化。</p>	<p>(1)教員数(平成 28 年 5 月 1 日現在) (表 2-1)</p> <p>(2)組織編成 ファッションカレッジ教務部組織図 (表 2-2)</p>

(表 2-1) 教員数 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

	常勤教員等				非常勤 教員	学生	学生数÷ 常勤教員等
	校長	教員	教務 職員	計			
男性		3	0	3	7	15	—
女性	1	4	1	6	8	102	—
合計	1	7	1	9	15	117	7.8

* 教員の人数は、専修学校設置基準が定める要件を満たす者を算定しています。

(表 2-2) ファッションカレッジ組織図



最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2-2 運営方針

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか		①「礼節」、②「明朗」、③「努力」、④「誠実」、⑤「トライ」という校訓を生徒にも共有させるため、「Student Hand book」の巻頭でアナウンスメント。 職員会議等で各教職員に周知徹底されている。 学校の運営方針については、「武蔵野ファッションカレッジ学則」に規定されている。	学園全体の教育目的、輩出すべき人材像に沿って、武蔵野ファッションカレッジの学則により運営方針が決定されるべきである。 学園全体の方針と目的適合性のある学校運営方針は、職員会議等で伝達され学校を構成する教職員が共有すべきものである。 ファッションカレッジの諸規定は、教育目標および、輩出すべき人材像と整合性を持っているべきである。	学園全体の教育理念と校訓との論理的整合性のチェックが必要。 各教職員の段階で日常業務と学校運営方針の刷り合わせが必要。 学校運営方針と各種諸規定の定期的な刷り合わせが必要。	学校法人後藤学園規程集 Student Hand book

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園の目標→学校の目標→学校の運営方針等はそれぞれ、後者が前者の達成のための手段となるため、目的と手段の適合性をチェックして有用性を保障する必要がある。学園の理念や人材像に沿った教育をカリキュラムに反映させて実施する必要がある。	この人材像を達成するためにすべてのクラスに担任を配置し、生徒のニーズや将来の活躍分野に対応したコースを設定している。

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2-3 事業計画

<p>2-3 事業計画</p>	<p>評価：4</p>
-----------------	-------------

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input type="checkbox"/> 中期計画（3～5年程度）を定めているか <input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか		<p>各学校で策定し、本部と各学校との懇談会⇒常務会（内部理事会）⇒評議員会⇒理事会で承認されるというデュー・プロセスで了承。各学校は、予算策定時に提出した事業計画に則って年間スケジュールを遂行。</p>	<p>次年度予算編成に当たって、各校の事業計画はその基礎的な積算根拠となるものである。理事会で承認した事業計画に沿って、予算執行がなされるべきである。</p>	<p>当該年度の業務遂行が計画に準拠して実行されたかどうかは5月の理事会において決算報告に先立って行われる事業報告書によりチェック。 今後は、計画と実績の比較⇒差異分析⇒原因究明といったマネジメントサイクルが必要。</p>	<p>事業計画書 事業報告書</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>事業計画（plan）に基づいて予算編成がなされ、実際年間の教育が実行（do）され、事業報告書によりチェック（see）され、次年度への改善行為（corrective action）を提案するというマネジメントサイクルとなる。</p>	<p>今後は、①計画と実績の比較 ⇒②差異分析⇒③原因の究明⇒④責任の所在の明確化というマネジメントサイクルを実施する必要がある。</p>

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

2-4 運営組織

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか		適切に運用している。	特記事項なし。	特記事項なし。	
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか		<p>理事会のもとにファクションカレッジの教務部があり、その下に①教務課、②スチューデントサポート課の各組織がある。</p> <p>部課長制を引き、それぞれの責任担当を明確化させている。</p> <p>各種の規程は整備され適切に運営している。</p>	特記事項なし。	特記事項なし。	学校法人後藤学園規程集 組織図 学則 職員会議議事録

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	<input type="checkbox"/> 学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校法人はその課せられた社会的使命を果たすために必要な管理運営組織を置いている。「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する」（私立学校法第 36 条第 2 項）と規定されているように、意思決定のプロセスを明確にし、執行の結果についての説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことが必要である。</p>	<p>学校がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには内部統制システムを構築し、正当な手続き（デュー・プロセス）にもとづき効率的な管理運営に努めるとともに、学校運営に関する法規を遵守すること（コンプライアンス・マネジメント）が必要。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか		<p>昇格は人事評価をもとに、学校長から候補者の推薦を受け法人事務局で協議して決定。</p> <p>「学校法人後藤学園給与規程」および基本給与表に基づいて運用。</p> <p>採用人事は、理事長、法人本部、各校長の面接により協議のうえ決定。</p> <p>毎期 決算を行い、人件費の総体や各部門別データが開示されている。</p>	特記事項なし。	特記事項なし。	学校法人後藤学園規程集 決算書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
人事評価制度の運用により学校への貢献として何をすべきかを教員は考え行動するようになってきている。	

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか		<p>①学校と法人事務局との会議で決定したことは、②常務会（内部理事会）で議題の資格審査をし、③評議員会の諮問を受け、④理事会で最終決定される。</p> <p>各部署、部課長制を採用し、校長のリーダーシップが発揮しやすい体制を整備。</p>	<p>理事長のリーダーシップが発揮できるためには、組織としてのガバナンス（アカウタンビリティとディスクロージャー）が必要である。</p> <p>各学校の構成員の意見は、本部と各学校との会議等を通じて本部へ吸収されるべきである。</p> <p>組織論的には、各階層とも権限の委譲と責任の体系および職務内容の明確化が必要。</p>	<p>学校の現場の意見が反映されるような風通しのよい組織が必要。</p> <p>学校の職員会議での各教職員の権限と責任の明確化が必要。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教職員が創意工夫を発揮し、自らの学校のことは自分たちで決定するというような組織風土が必要。	各教職員が創意工夫を発揮するためには、日常のコミュニケーションをはかり、問題意識を共有することが重要。

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2-7 情報システム

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に（学生情報管理）システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか		学生情報等の管理は法人事務局において一元管理している。	学生情報と募集に関連した情報のシステムが別々の形式になっている。統一化が必要である。	セキュリティの確保が重要。	学校法人後藤学園規程集

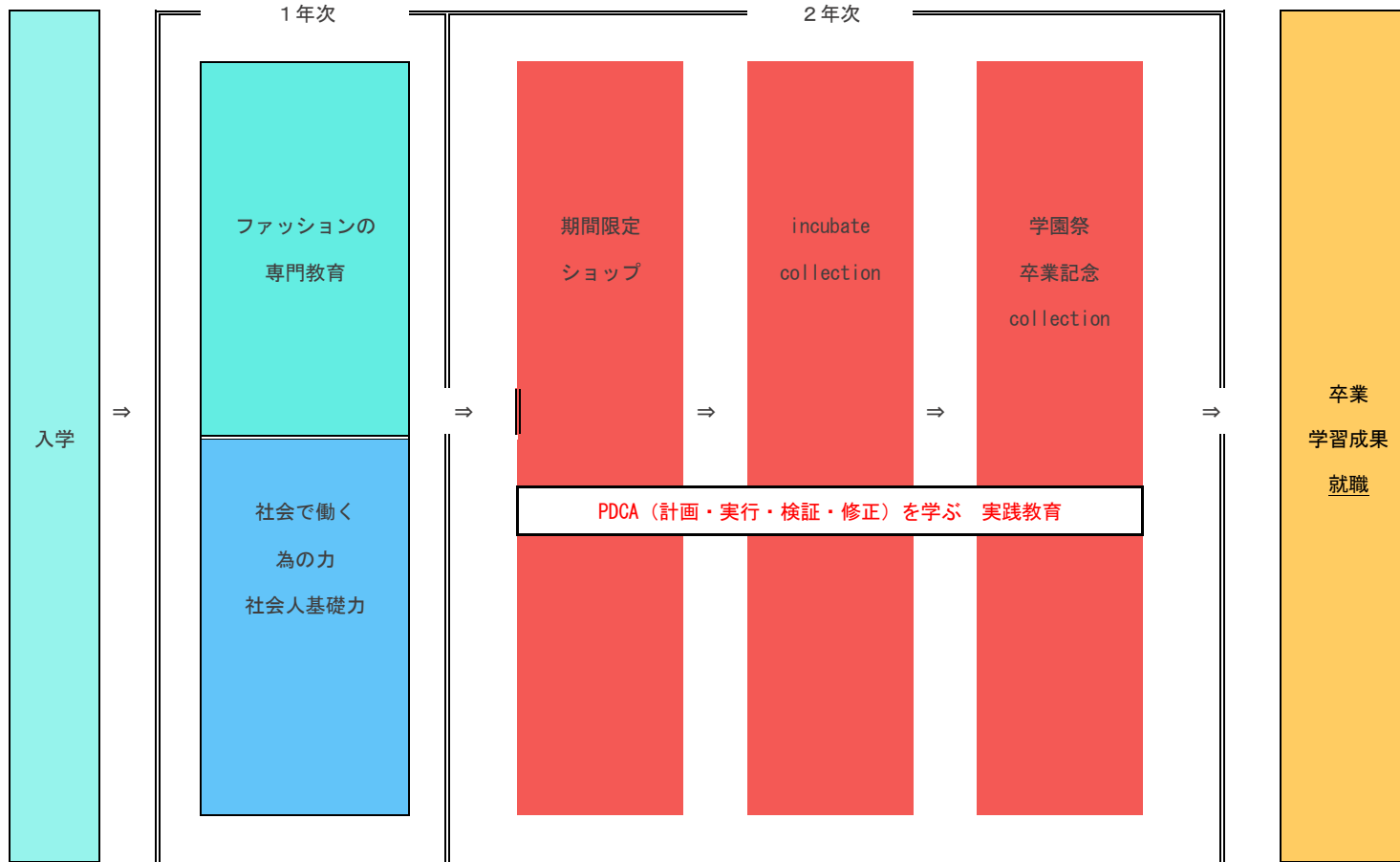
中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
情報インフラの構築、およびその保守は、学園全体の広報、教務、学生生活、就職などの教育機能の基盤としての重要性を有している。	セキュリティの確保が重要。

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【現状】 実践教育 ～ P D C A サイクル (plan-do-check-act) の実践 14 年前より実践教育を掲げ『期間限定ショップ【incubate】』『incubate collection ファッションショー』『卒業作品展』を複合的カリキュラムの成果発表として P D C A サイクルに法って行ってきた。その効果により年々作品のレベルは向上し、カジュアルファッションやリアルクローズの表現では一定の成果を上げるものとなっている。また、成果発表自体の運営を学生が主となり運営することで「社会人基礎力」向上の機会としても活かしている。</p> <p>【課題】 以前に比べ学生の質が変わってきており、学生達の受けてきた高校までの教育内容も昔に比べ進化している。社会が変わり価値観が変わり、今までどおりの教育の考え方や手法が通用しなくなっている。社会状況に合った人材育成となるよう、本学の特徴・強みを見極め、教育手法の更なる進化が必要である。</p>	<p>ファッション業界と整合性をもったカリキュラムとしていくため、企業との連携を活用していく。 社会人基礎力の評価と作品評価に対しルーブリックを導入し、学生自身が成長を実感し、主体的に学習していく運営へ移行させる。(前年度より継続しての施策)</p>	<p>専門教育と社会人基礎力を融合した教育プロセス (表 3-1)</p>

(表 3-1) 専門教育と社会人基礎力を融合した教育プロセス



最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

3-8 目標の設定

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか		各学科毎に、「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」を整備し学生に提示。	各学科に応じて輩出すべき人材像が異なるので、教育科目も異なるし、必要とされる資格も異なる。	時代や業態の変化に応じた応用力の形成が課題。	学校案内書 StudentHand book
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか		1年次は基礎的な技術を習得、2年次は応用製作や全体的なファッション業界の事情を習得。	AP科は「デザイナーやパタンナーなどハイレベルな技術系スペシャリストを育成する」のが目的。 FS科は「アパレル業界で通用するスタイリストやファッションアドバイザーを育成する」のが目的でありこの人材像に基づき2年間の課程が設定されている。	1年次と2年次の「必須科目」、「選択科目1」、「選択科目2」の内容的な区別と学年配当の明確化。	学校案内書 StudentHand book

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育目標、育成人材像は、時代の変化、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの個性化・多様化・高度化、イノベーションによる業態変化に対応できるための基礎教育の充実が必要。</p> <p>各科の育成人材像の相違に応じた教育目標や教育内容をより明確にすべきである。</p>	<p>服作りを教える際に徹底しているのが、学園の基礎理念である「体で覚える」こと、実習に多くの時間を割いているのは、①「感性」を磨き表現する力も、②作業を「計画的」に進める力も、③スタッフとうまく「コミュニケーション」を取る力も、すべて実践でしか身につかないためである。このことが現代の業界のニーズに適合しているものと思われる。</p> <p>AP科は、1年次で「デザイン表現の基礎となるベーシックな知識、技術を学び、デザインの手法や縫製技術の基礎力を固め、2年次で自らのデザインによる自由製作課題に取り組むことで表現力や創造力を磨く」ため、2年間のコースを設定。また、FS科は1年次で「ファッション提案の基礎となるファッションビジネス、コーディネート、プレゼンテーションを習得し、2年次で、高度なトータルファッションを学ぶ」ために2年間のコースを設定。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか		<p>「必修科目」「選択科目1」「選択科目2」の3分野で編成。</p> <p>卒業後すぐに社会の即戦力として活躍できるようにカリキュラムを構築している。</p> <p>開講されている教科目は、各学科の専門分野を体系的・系統的に学習できるよう「必修科目」、「選択科目1、2」に区分して構成。</p> <p>現代社会のパラダイムの変化や社会的ニーズの変化により、産業界のニーズに合わせたカリキュラム改革を実施。</p> <p>学校目的や時代の変遷に沿って、随時、カリキュラム改革を行い、現代的再構成をおこなっている。</p>	<p>カリキュラムはフレームワークのため、目標達成のためにいかに有用性があるかという目的適合性(relevance)で編成されるべきである。</p> <p>将来の活躍分野である業界の人材像を育成するためのカリキュラムの変更を行うべきである。</p> <p>カリキュラムは①社会の変化、②業界のニーズの変化、③生徒の質の変化等に鑑み、定期的に見直されるべきである。</p>	<p>「選択科目1」、「選択科目2」で個々の生徒の将来の活躍分野に合わせて科目配置したプログラムを設置すべきである。</p> <p>時代の変遷、産業界のニーズの変遷に対応するためには基礎教育(物の見方、考え方)の充実が重要。</p> <p>さらに各科の特徴を打ち出せるような科目設定をし、差別化を行うべきである。</p> <p>法的規制、資格制限要件の比較的少ない学科なので差別化したカリキュラムで社会的にアピールすべきである。</p> <p>今後も随時カリキュラム改革を実施していく必要がある。</p>	StudentHand book 事業計画書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について、授業計画(シラバス・コマシラバス)を作成しているかを <input type="checkbox"/> 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか		<p>各科とも、①「必修科目」(専門分野における基本的・応用的な科目)、②「選択科目1」(各人の目標や興味にあわせ専門科目の学修と関連づけながら選択)、③「選択科目2」(ファッションショー関連科目、検定試験対策など学生生活を充実させる科目群)の3つのカテゴリーで展開。</p> <p>Student Hand book にて、①担当者、②単位数、③授業方法(講義か実技か)、④履修区分(必修か選択か)、⑤学年配当、⑥学科配当、⑦開講時期、⑧評価方法、⑨授業のポイントをアナウンスメント。</p>	<p>ファッションの分野は何よりも時代の先見性と感受性が必要なため、その基本的なツールとなる授業科目および各学科の特徴となる専門的教育を配置すべきである。</p> <p>体系的かつ系統的に学修できるように各授業科目の教育方針や授業の狙いと内容など講義・演習・実習等の概要をアナウンスメントし、動機づけをするべきである。</p> <p>生徒の学習の動機づけ、興味づけのため、体系を理解させるためにはコマシラバスが必要。</p>	<p>時代の変化、社会のニーズの変遷、人々のライフスタイルの変遷、価値観の推移等に合わせた定期的な点検が必要。</p> <p>各授業のシラバスが学校の教育目的達成の目的適合性を有しているかの、チェックが必要。</p> <p>他教科との論理的関連性、時代の到達点を垣間見せるよう毎年ブラッシュアップが必要。</p>	Student Hand book

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		<p>学科ごとに教育課程編成委員会を設置し、年2回以上の委員会開催を行い「職業実践専門課程」の規定通りに運営している。</p>	<p>教育課程編成委員からの意見が本校の教育内容の理解不足のため主観的になりがちである。</p>	<p>教育課程編成委員の本校の教育に対する理解を深めるために日々の教育活動視察や成果発表の場へ参加を依頼。</p>	<p>組織図 教育課程編成委員会議事録</p>
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		<p>「就職すること、業界で継続して働いていくこと」を学校方針として掲げ、就職指導、就職後の働き方を授業科目に儲けて実施している。</p> <p>数社の求人先企業人事から卒業生の様子を聞く程度となっている。</p>	<p>社会で働くには精神的に教育の成果である卒業生の社会的評価の把握が不足している。</p>	<p>社会のパラダイムの変化、産業界のニーズの変遷に合わせて教育カリキュラムも見直すべきである。</p> <p>卒業生の就職先へ訪問し現場での評価のヒヤリングを実施予定。</p>	<p>StudentHandbook</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-4 授業評価を実施しているか	<input type="checkbox"/> 授業評価を実施する体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか <input type="checkbox"/> 授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか <input type="checkbox"/> 教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか		<p>前学期・後学期終了時に非常勤講師も含めて、全開設授業について学生からの授業アンケートを実施して、法人本部で一括して集計・分析。</p> <p>同規定に基づき厳密に運用。</p>	授業アンケート結果の活用	<p>現在は、各科別・担当者別の単純集計を行なっているがクロス集計をして各科やクラス別の特徴を明確にしたい。また、選択科目の教員に関する客観性、公正性のある評価基準が必要。</p> <p>選択科目の教員に関する客観性、公正性のある評価基準が必要。</p>	授業アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>カリキュラムの構成要素である各学科目を体系的かつ系統的に学修できるよう各授業科目の教育方針や授業のねらいと内容を講義（座学）・実習・特別講義などの概要をあらかじめ「授業計画」として提示することが生徒のモチベーション付けに必要。</p> <p>キャリア教育とは、生徒一人ひとりが、カリキュラムの正課教育プログラムの中で、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であるという立脚点のもと教育を実施。</p> <p>養成施設である以上、専修学校法および養成施設指導要項に基づいて厳密に運用。</p>	<p>教育目標、輩出すべき人材像を達成するためのフレームワークがカリキュラムであるので、その下位概念である個々の教科科目は、それぞれの構成要素として目的適合性を持って配置されるべきである。①「必修科目群」、②「選択科目群1」、③「選択科目群2」の間の線引き（カテゴリー区分）を定期的に見直す必要がある。</p> <p>キャリア教育に対しては、教員の意識改革や教育に携わる教員の資質の向上、効果的な科目の開講とその担い手の確保、教育効果の測定ツールの開発などが課題となるだろう。</p> <p>本年も「自己点検」「自己評価」の前提である授業アンケートを、専任・非常勤を問わず全授業に対して実施した。アンケートを詳細に分析して学園全体の授業改善策を検討するとともに、各教員に対しては個々の授業改善に活用していただきたいと考え授業参観等を実施し、次年度以降FD委員会の立ち上げを検討していく。</p>

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

3-10 成績評価・単位認定等

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・ 修了認定基準を 明確化し、適切に 運用しているか	<input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、 学則等に規定するなど明確 にし、かつ、学生等に明示し ているか <input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に 運用するため、会議等を開く など客観性・統一性の確保に 取組んでいるか <input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機 関の履修の認定について、学 則等に規定し、適切に運用し ているか		各教科担当により異なる が、成績の評価は、①試験、 ②提出物（レポート）、③課 題作品提出、④出席状況、 ⑤受講態度等に基づいて評 価。	成績評価は授業の到 達目標との関連で評価 されるべきではあるが、 評価とは全人格的なも のであるので筆記試験 のみでなく、出来るだけ 多角的な評価をすべき である。	評価というのは全人 格的なものであるため、 できるだけ多角的評価 が望ましい。その際、① 出席状況、②筆記試験、 ③提出物（レポート）、④ 課題作品などのウェイト を明示すべきである。	StudentHand book シラバス
3-10-2 作品及び 技術等の発表に おける成果を把 握しているか	<input type="checkbox"/> 在校生のコンテスト参加 における受賞状況、研究業績 等を把握しているか		両科1年次・2年次の正 規のカリキュラムにおいて 「コンテストコーチング」 という科目を配置して、 様々なコンテストへのアプ ローチを推奨。	ファッション業界の各 分野の時代の到達点を 学生に垣間見せるべき である。	教員は時代の趨勢をつ かみ、それを授業に還元 する努力が必要。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価は授業の到達目標との関連で評価されるべきではあるが、評価とは全人格的なものであるため筆記試験のみでなく、出来るだけ多角的な評価をすべきである。	①出席状況、②提出物（レポート）、③筆記試験、④平常点などのウェイトを明示すべきである。

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

3-11 資格・免許取得の指導体制

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか		学校案内書には、学科ごとに関連する資格と配当年次を明示。	専門士の資格以外にもそれに付随する関連資格は出来るだけ取得させるのが望ましい。	費用対効果のチェックが必要。	学校案内書
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか		業界で働く上で必須であると位置付けた資格に関し、必須受験と選択受験に区分けしている。	資格によっては合格率がよくないものもある。	授業担当者に合格率の目標を持たせた取り組みを指導。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>企業においても周辺知識を持った人材を求めており、就職戦線の厳しい中、企業ニーズに合わせた付加価値を付けた人材を育成する事が必要。本校を卒業した者は、「専門士」（服飾・家政専門過程）の称号が得られる他、各学科とも①技術検定、②教員資格、③販売士、④ファッションビジネス能力検定、⑤パターンメイキング技術検定、⑥ファッションスタイリスト検定、⑦ファッション販売能力検定等の免許状（証）および資格を取得するための課程が認定されている。</p>	<p>就職試験において、資格取得は努力の成果として判断する企業が多くなっていく為、学校では資格取得を推奨している。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等との連携をしているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか		学校教育法の専修学校設置基準に基づく教員配置を行なっている。 各教員はそれぞれの分野に応じた、授業のための研修を行なっている。 非常勤を含む全開設授業について、前学期・後学期終了時に授業アンケートを実施。	教員は自分が専攻する分野の知識や技術を体系的に伝達するが建学の理念の精神にもとづく教育理念の伝承者であることが必要。 いずれの分野においても教員は社会の到達点を見せることにより、生徒に動機づけを行い興味づけを行うべきである。 授業アンケート等にもとづき教員の適正性を判定すべきである。 教員は絶えず時代の到達点を把握し、それを平常の授業に還元すべきである。	専任教員では担当できない科目については外部講師を活用。 教員の各階層で教員研修を行う必要がある。 法人本部総務部で一括して集計分析を行い、講師会等の資料として、また担当者の授業の反省材料としていただく。 今後、引き続き、各階層で研修を行う必要がある。	アンケート集計資料 各種研修資料

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか		<p>教授力を判定するための質問項目も含めた授業アンケートを毎学期全授業終了時に実施している。</p> <p>専門分野の技術・知識向上、就職指導の向上、教育手法の向上、3つのカテゴリーで研修を実施している。</p>	<p>専門分野の技術・知識向上のための研修を企業からの協力を得て実施していきたい。</p>	<p>協力企業の開拓に努める。</p>	アンケート集計結果
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか		<p>年度ごとに教務部の業務分掌を作りそれを元に業務を行っている。</p> <p>授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組みとして、教育課程編成委員会を組織している。</p>	<p>教育目標の設定、各授業の到達目標を明確にし、担当科目で何をすべきか整理されてきているが常勤、非常勤含め全員の理解までは浸透していない。</p>	<p>適時ミーティングを開催し、学校目標、各授業の到達目標の理解を促す。</p>	教務部内規定業務分掌表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、卒業生を中心に教職員を採用しているため、「ファッション産業が属している業界の到達点」、「職業専門家としての正当な注意義務（due professional care）」、「時代の背景やパラダイムの転換」についての教員としての指導力を開発するための研修を非常勤講師も含めて行うべきである。</p>	

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）																																				
<p>【現状】 就職について アパレルプロフェッショナル科の就職率が向上したことは良い部分であるが、全員就職の見込みのあるファッションスタイリング科の就職率が落ちたことは問題である。 就職活動の遅れが出ないように学生には早期に活動させる指導、内定獲得が難しい学生に対して本人の適性に合わせた企業紹介に力を入れることが必要である。</p> <p>【課題】 アパレルプロフェッショナル科では就職活動が遅れる傾向があるのが課題である。授業での作品製作を優先的に考え行動することが要因であると考えられ、学業と就職活動を同時進行させる指導が必要である。</p> <p>ファッションスタイリング科では未決定の学生について、自身の適性と受験企業にミスマッチがあり落ちてしまう状況が多々出てしまった。本人の希望を重んじすぎた。</p>	<p>内定獲得が難しい学生に対しては、学校側から本人の適性に合わせた企業紹介に力を入れる必要があると考えている。</p>	<p>資格取得について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">検 定</th> <th style="width: 10%;">受験者数</th> <th style="width: 10%;">合格者数</th> <th style="width: 10%;">合格者率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファッションビジネス能力検定3級</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">75.8%</td> </tr> <tr> <td>ファッションビジネス能力検定2級</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">65.7%</td> </tr> <tr> <td>パターンメイキング能力検定3級</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">93.3%</td> </tr> <tr> <td>販売士検定2級</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">63.3%</td> </tr> <tr> <td>洋裁技術検定初級</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> <tr> <td>洋裁技術検定中級</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> <tr> <td>スタイリングマップ検定 ジュニア</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">64.0%</td> </tr> <tr> <td>フォーマルスペシャルリスト検定</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">93.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率について (表 4-1) キャリア支援プログラム</p>	検 定	受験者数	合格者数	合格者率	ファッションビジネス能力検定3級	62	47	75.8%	ファッションビジネス能力検定2級	35	23	65.7%	パターンメイキング能力検定3級	15	14	93.3%	販売士検定2級	49	31	63.3%	洋裁技術検定初級	11	11	100.0%	洋裁技術検定中級	7	7	100.0%	スタイリングマップ検定 ジュニア	64	41	64.0%	フォーマルスペシャルリスト検定	32	30	93.7%
検 定	受験者数	合格者数	合格者率																																			
ファッションビジネス能力検定3級	62	47	75.8%																																			
ファッションビジネス能力検定2級	35	23	65.7%																																			
パターンメイキング能力検定3級	15	14	93.3%																																			
販売士検定2級	49	31	63.3%																																			
洋裁技術検定初級	11	11	100.0%																																			
洋裁技術検定中級	7	7	100.0%																																			
スタイリングマップ検定 ジュニア	64	41	64.0%																																			
フォーマルスペシャルリスト検定	32	30	93.7%																																			

(表 4-1) キャリア支援プログラム

キャリア支援プログラム	
1年次4月	コミュニケーションの必要性理解 自ら挨拶することの重要性の認識
5月	卒業生懇談会1 就職意識の向上
6月	職種を紹介
9月	就職試験対策講座開講 (リクルートガイダンス1)
10月	ビジネスマナー開講
12月	卒業生懇談会2 卒業生による就職活動経験談や従事している業務の紹介
2月	学内企業説明会開催
3月	内定報告会 2年生内定者による内定獲得事例の紹介
2年次4月	就職試験対策講座開講 (リクルートガイダンス2) 一般教養テスト、面接試験対策の実施 キャリアカウンセラーによる個別の面接指導開始 内定獲得まで個別相談は随時実施
2月	進路未決定者最終面談 受入企業の紹介
3月	内定報告会 後輩へ就職活動経験談の紹介

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

4-13 就職率

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか		<p>①就職面接、②就職ガイダンス、③卒業生懇談会、④就職支援講座、⑤求職票の登録、⑥進路希望調査、⑦採用試験対策講座、⑧個人面接などを実施。</p> <p>経年度の卒業生の就職先等を就職係がファイルし、生徒が随時閲覧可能な状況に整備。</p>	<p>専修学校は、出口の実績により内容が評価されるので学園ぐるみで力を入れるべき課題である。</p> <p>卒業生の進路情報は学校として把握しておくべきであり、また経年度、職種別、会社別等にファイル保存し、在校生の利用に供する環境づくりが必要。</p>	<p>生徒にいかに職業観を持たせ、モチベーションを維持させていくかが今後の問題。</p> <p>経年度の資料を一括して閲覧可能とするような資料室の確保が今後の問題。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
専修学校は、出口の実績により内容が評価されるので学園ぐるみで力を入れるべき課題である。	一年次の早い時期から就職ガイダンスを行い、担任、就職担当教員、ファッション業界に特化したキャリアカウンセラーを外部から採用し、生徒一人ひとりと向き合いながら、マンツーマンによる就職指導を徹底している。

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

4-14 資格・免許の取得率

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか		<p>正規のカリキュラムの設置科目を履修すれば資格試験にアプローチするための基礎学力が習得できているというカリキュラム構成が望ましい。</p> <p>常時、学校として資格取得のデータは把握しており、さらに生徒の将来の活躍分野にて、有用な資格を取得した学生の情報を、学校案内書で随時、取り上げて公告。</p>	<p>多様な資格を取得することにより、活躍の機会も拡大するため、専門士の資格に加え、関連する資格は出来るだけ取得させるべきである。</p> <p>生徒の資格取得情報を担任がまず把握し、教務の責任者が集約し、学校として把握しておくべきである。</p>	<p>関連資格の必要性をいかに生徒に教育するかが今後の課題。</p>	<p>学校案内書 Student Hand book</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>多様な資格を取得することにより、活躍の機会も拡大するため、専門士の資格に加え、関連する資格は出来るだけ取得させるべきである。</p>	<p>本校所定の教育課程（カリキュラム）の単位数を履習し、卒業した者は、「専門士」（服飾・家政専門課程の称号）が得られる。その他にも、①ファッションビジネス能力検定3級（両科1年次）、②パターンメイキング技術検定3級（AP科2年次）、③ファッションビジネス検定2級（FS科2年次）、⑤販売士検定3級（FS科1年次）などの必須受験資格があり、さらに、AP科においては、①洋裁技術検定（正規のカリキュラムで開講）、②販売士検定2級、③教員認定、FS科においては、①ファッション販売能力検定、②販売士検定2級、③フォーマル検定、④教員認定などの選択受験資格として生徒への受験を指導している。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか		<p>それぞれの特定分野で活躍している卒業生を常時把握し、イベントの際の講師や特別講義の講師に依頼。</p> <p>現在、①スタイリストや、②スタイリストアシスタント、③デザイナーアシスタント等の卒業生の活躍状況を学校案内書にて公示。</p> <p>両科1年次、2年次の正規のカリキュラムにおいて「コンテストコーチング」という科目を配置し、学校全体で推奨している。</p>	<p>学校としては、卒業生の社会的活動の社会的評価を把握しているべきである。</p> <p>学校で習得した知識・技術を活用できる特定の分野で著名となった人物を特定して在校生の努力目標とさせるべきである。</p> <p>卒業生および在校生の社会的活動は学校として把握しておくべきである。</p>	<p>在校生については担任およびチューデントサポート部担当教員が把握、卒業生については今後、同窓会と学校とのより親密な情報把握が必要。</p> <p>学校と同窓会組織との連絡を密にし、卒業生の動向を学校として逸早く把握すべきである。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生および在校生の社会的活動は学校として把握しておくべきである。	在校生はもちろんのこと、卒業生も多数活躍中。

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【現状】 学校全体としての退学率は「12.0%」と前年度からすると抑えた数値となり、目標として掲げた13%以内に収めることができた。 退学抑止の施策として「クラス担任のコミュニケーション強化」と「学費納入の問題の早期相談への声がけ」を行い丁寧に対応してきた。特に学納金についての問題は財務部の協力もあり例年よりスムーズに問題が解決された。</p> <p>【課題】 退学率は前年より抑えることはできたが、数値的にはまだまだ高く継続して退学率を下げる努力が必要である。生徒が抱える問題の早期発見が現状では一番の特効薬であり、教員が生徒とのコミュニケーションを丁寧に行っていく。</p>	<p>複数の教員で行う生徒への配慮 生徒の異変をいち早く察知し問題を大きくしない予防策を基本とするが、担任だけでなくそのクラスの授業担当者である教員も生徒の様子に気を配り、複数の教員で生徒の様子に配慮していく体制とする。</p> <p>学費分納申請への促し 学納金についての問題は毎年多くなっている。保護者もどうしてよいか分からず未納分が嵩むケースもあったが、分納願いの書類が整ったことで保護者が制度を理解し、利用しやすい状況となった。財務からの納入状況を元に問題が出そうな生徒に対して担任から分納申請を促していく。</p>	<p>(1) 退学率について 表は 5-1 へ</p> <p>(2) 奨学金について 表は 5-2 へ</p>

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

5-16 就職等進路

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか		<p>生徒の就職活動のサポートや助言をリクルートガイダンス担当教員やクラス担任が対応。</p> <p>1年次後学期より正課としての選択科目1のリクルートガイダンス1で就職指導を始め、2年次前学期にも選択科目1のリクルートガイダンス2で就職指導を実施。</p> <p>受験に向け就職支援担当職員・クラス担任を含め、面接や実技試験へ向けて個別指導を実施。</p> <p>1年次から就職を意識したプログラムで社会人としてのマナーや面接時のノウハウを早い時期から習得させている。</p>	<p>売り手市場ではあったが、十分な採用試験対策をして臨まないと内定獲得はできない状況である。そのため、全員が内定獲得をできる見込みであったファッションスタイリング科の就職率が落ちたことは課題として捉えている。また、内定獲得が難しい学生に対しては、学校側から本人の適性に合わせた企業紹介に力を入れる必要があると考えている。</p>	<p>担任、就職担当教員で組織的に対応する方向を目指すべきである。</p> <p>自己分析や就職先選びまで担任が責任をもって個別指導するという体制を強化していく。</p>	Student Hand book 学校案内書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>内定率アップのため、1年生の早い時期から卒業生や企業の人事担当者 را 招き、現場の声を聞くことのできる学内企業説明会を開催し、生徒のモチベーションアップと、より一層の個別対応で就職指導に力を入れている。かかる就職活動のサポートや助言をリクルートガイダンス担当教員やクラス担任が面接や実技試験へ向けて個別指導を実施。</p>	<p>生徒自身が自ら就職観をもち、早い段階から就職活動をし、希望職種のみでなく幅広い選択ができるような心構えが必要。</p>

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

5-17 中途退学への対応

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか		<p>学生が抱える問題の早期発見が重要であり担任と学生のコミュニケーション強化に取り組んでいる。全教員対象、管理職対象など教員レベルに合わせたカウンセリング能力向上の研修を実施している。</p>	<p>学費の支払いを原因とした退学は財務部との連携により軽減されてきたが、依然として退学率は高い状況である。</p>	<p>継続して退学率を下げる努力が必要である。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>多様な事情をもった生徒を受け入れざるを得ない現状に鑑み、担任およびチューデントサポート部の教員、スクールカウンセラーをで逸早く把握し、対応することが必要。</p>	<p>本校では、多様な事情をもった生徒に対して、スクールカウンセラーを配置し、教務部内ではメンタルヘルスケア推進委員を置き、メンタルヘルスに不調をきたした生徒に対して相談対応している。</p>

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

5-18 学生相談

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか <input type="checkbox"/> 卒業生からの相談について、適切に対応しているか		生徒は、担任に相談をして担任は状況に応じてスクールカウンセラーに相談する。また、生徒がスクールカウンセラーへ直接連絡し、相談できる仕組みも作っている。	カウンセリングを受けて改善されるには難しいケースが多い。問題が大きくなる前に予防策を講じる方針とするべき。	予防策を講じる為、プロであるスクールカウンセラーと協議し具体的施策や研修を計画し行う。	学校法人後藤学園規程集 Student Handbook
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか		近年の留学生数は1名程度と多くはないため特別な相談体制は取らず、クラス担任が行う。相談内容によって学園事務局の協力を要請している。	少子高齢化、国際化に伴い留学生を受け入れざるを得ない現状に鑑み、留学生に対する組織的対応が必要。	今後、留学生が多数になった場合には言語や日本文化理解などの問題、学費や生活費支援の問題、就職問題など総合的にサポートするため留学生センター等の対応窓口が必要。	学校法人後藤学園規程集 Student Handbook

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>多様な生徒を学園に入れているという現状に鑑み、①精神的な病気、②経済的困窮などに加えて、③必ずしも目的意識の明確で無い生徒に対しては早期に対応することにより退学者を未然に防止する必要がある。物理的なバリアフリー化だけでなく、教職員による精神的なバリアフリー化を推進することが必要。</p>	<p>多様な生徒の中には、学習意欲の減退を招くことが住々に見られる。このため、かかる生徒にも「やればできる」といったような成功体験を積ませるような新しい教育システムや教育手法の開発が必要。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

5-19 学生生活

5-19 学生生活	評定：4
------------------	-------------

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか		<p>日本学生支援機構奨学金制度、東京都育英会奨学金制度、の利用が可能。学資ローンの紹介も実施。</p> <p>経済的にやむを得ない理由がある場合は必要と認められた場合に限り届出によって学費の延納・分納を実施している。</p>	問題がある場合の早期発見による具体的な支払い方法の提示が必要である。	問題がある場合の早期発見と具体的な支払い方法の提示を継続。	Student Hand book 学校案内書
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか		<p>毎年、4月の新学期開始時に健康診断を実施。</p> <p>体調不良の際には医務室で休む事が可能（一般的な救急薬のみ常備）。それでも回復しない場合は校医に相談。</p>	生徒の健康管理は学校、特に担任の重要な任務の一つと思われる。	より一層担任は、一人一人の生徒の健康管理に配慮すべきである。	Student Hand book

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか		学校法人直営の寮（板橋寮）を所有し常勤の寮監を配置、また寮担当の専任教員を配置し、きめ細かい生活指導を実施。	地方からの入学者や働きながら学びたいという生徒の学生生活をサポートする必要がある。	多様な生徒を受け入れている現状に鑑み、保護者に代わる寮生に対するよりきめ細かいソフト面の対応が今後の課題。特に、コミュニケーションが不得手で集団生活に馴染めない学生をいかに適応させるかが問題。	学校案内書 Student Hand book
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか		組織だったクラブ活動的なものは現在のところ存在しない。	正課の授業のみでなく、クラブ活動等課外活動は、学校としてできるだけ多数の生徒に関与させるのが望ましい。	今後、生徒間で自主的な組織化の動向があれば学校として全面的にサポート。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>従来の教育の機会均等の権利保障のための奨学金に加えて、優秀な学生確保のための学生募集戦略としての奨学金も充実することが必要。</p> <p>生徒の健康管理は学校、特に担任の重要な任務の一つと思われる。</p> <p>生徒の住居に対する意識も変化する中で多様な生徒を受け入れているという現状に鑑み、保護者に代わる寮生に対するよりきめ細かいソフト面の対応が今後の課題。</p>	<p>本校で取り扱っている奨学金制度として、①日本学生支援機構、②東京都育英会奨学金、③銀行教育ローンがあり、その他、学資ローンもある。いずれも本学園の設置する学校の在校生に対し、学費の調達に苦勞することなく勉学に打ち込めるよう、生徒の就学及び育成に寄与する事を目的としたもの。</p> <p>医務室の整備が今後の課題。</p> <p>寮生に対する目が行き届くように、学校法人直営の板橋寮に専従の寮監夫婦、専従の調理スタッフを配置、さらに各学校及び事務局に寮担当の職員を配置。</p>

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

5-20 保護者との連携

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか		随時、担任が保護者と必要に応じてコンタクトしている。	多様な生徒を受け入れているという現状に鑑み、学校だけでは目の届き難いところを保護者と連携して生徒を指導すべきである。	日常より密接な保護者との連携が必要。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
必ずしも目的意識のはっきりしない多様な環境や事情を抱えている生徒を受け入れざるを得ない現状に鑑み、今後は、学校（担任）、生徒間のみならず、保護者との組織的な連携も必要である。	出席状況および成績に問題のある生徒に対しては担任が頻繁に保護者に電話連絡する。

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか		<p>毎年、学園祭の招待等で卒業生と交流。 ファッション業界で活躍中の多くの卒業生を講師として招き、直接対峙しながらアドバイスを受けることが出来るセミナーを開催。</p>	<p>卒業生の活躍状況は学校として絶えず把握しておくべきである。 卒業生が働きながらステップアップするのを学校としてサポートすべきである。</p>	<p>卒業生の築いた実績を募集等に活用すべきである。 ネットワークを活かした「武蔵野リンク」を活性化すべきである。</p>	入学案内書
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか		<p>公益社団法人東京都専修学校各種学校協会が主催する研修会等々での研究機会を提供。</p>	<p>いずれもそれぞれの分野における時代の到達点を卒業生に把握させることが必要。</p>	<p>問題意識をもった卒業生が自主的に向上しようとする意欲を学校としては動機づけ、サポートすべきである。</p>	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<input type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか		<p>生涯学習の重要性が認識されつつある昨今において、社会人を積極的に受け入れている。</p>	<p>少子高齢化社会の進展、生涯学習の重要性等に鑑み今後、社会人学生に対する組織的な対応をすべきである。また、図書館等学校施設の開放も積極的に行なうべきである。</p>	<p>多数の社会人学生が在籍する様になった場合には、社会人対応窓口を設置することが必要。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>卒業生の活躍状況は学校として絶えず把握しておくべきであるし、卒業生が働きながらステップアップするのを学校としてもサポートすべきである。</p>	<p>ネットワークを活かした「武蔵野リンク」(ファッション業界で多様に活躍する多くの卒業生との交流)を活性化すべきである。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）												
<p>【現状】 就職活動においてネットを利用しての応募手続き、書類提出が多くなりそれに応える設備として整備している。</p> <p>ファッション分野の学修として使用頻度の高いミシン設備については老朽化し修理対応が出来ない機種となっていたが、平成27年度から3カ年計画で全てのミシンをリニューアルする計画で動いている。</p> <p>その他、教室の老朽化したエアコンをリニューアルし快適な学習環境充実をはかった。</p> <p>【課題】 校舎をはじめ机、椅子といった備品類も老朽化している。</p>	<p>必要備品に関しては予算組しリニューアルしていく。校舎については法人全体での検討事項であり、学園事務局と協議を進めていく。</p>	<p>平成27年度に营造・修繕・購入等を行った施設・設備</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">時期</th> <th style="width: 60%;">場所・内容・目的</th> <th style="width: 30%;">費用（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成 28年 4月</td> <td>場所：3号館7教室 内容：教室内エアコン 目的：設備老朽化のために入れ替え。学習環境の整備</td> <td style="text-align: center;">12,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 28年 7月</td> <td>場所：202教室 内容：ミシン 30台 ロックミシン 10台 目的：現在使用機種 の老朽化のために入れ 替え。</td> <td style="text-align: center;">3,342,600円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 28年 8月</td> <td>場所：3号館 内容：無線LAN設置 目的：校舎内でのネッ ト利用環境整備</td> <td style="text-align: center;">800,000円</td> </tr> </tbody> </table>	時期	場所・内容・目的	費用（円）	平成 28年 4月	場所：3号館7教室 内容：教室内エアコン 目的：設備老朽化のために入れ替え。学習環境の整備	12,000,000円	平成 28年 7月	場所：202教室 内容：ミシン 30台 ロックミシン 10台 目的：現在使用機種 の老朽化のために入れ 替え。	3,342,600円	平成 28年 8月	場所：3号館 内容：無線LAN設置 目的：校舎内でのネッ ト利用環境整備	800,000円
時期	場所・内容・目的	費用（円）												
平成 28年 4月	場所：3号館7教室 内容：教室内エアコン 目的：設備老朽化のために入れ替え。学習環境の整備	12,000,000円												
平成 28年 7月	場所：202教室 内容：ミシン 30台 ロックミシン 10台 目的：現在使用機種 の老朽化のために入れ 替え。	3,342,600円												
平成 28年 8月	場所：3号館 内容：無線LAN設置 目的：校舎内でのネッ ト利用環境整備	800,000円												

最終更新日付	2016年6月1日	記載責任者	小倉 展伸
---------------	-----------	--------------	-------

6-22 施設・設備等

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか		<p>工場用マシンをはじめとした専門的な製作設備のほか、実務に欠かせないCADやCGソフトなどのデジタルスキルを身につける設備を整備。</p> <p>必要に応じて教育に支障が生じないようにメンテナンス。</p>	<p>設備を効率よく教育に供するために定期的メンテナンスが必要。</p> <p>老朽化による教育効果の低下を防ぐために技術革新に対応すべきである。ハード、ソフト共に高額な費用がかかる。</p>	<p>養成施設法のみでなくさらに教育充実のための施設を整備する必要がある。</p> <p>定期的な修繕計画が必要。</p> <p>教育効果に悪影響がでないよう改善計画と財源の確保が必要。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校が必要とする施設・設備を整備するだけでなく、その安全性を保障し、教職員と生徒が安心して使用できるような環境整備が必要。</p>	<p>技術の習得に集中し、確実にスキルアップするための環境作りに力を入れている。ライフラインを含め、施設設備において耐用年数を超えた老朽化している部分があるので優先順位をつけて修繕を進めていき、在校生が安心・安全で学園生活を送れるように配慮すべきである。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

評定 3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか		<p>①異文化に触れる海外研修（希望者のみ）、②実社会に触れ社会人としての意識や自覚を高めるためのインターンシップを実施。</p> <p>特にインターンシップについては、①校内での事前確認および、②校外での現場実習、③報告会を実施して選択科目の単位認定。</p>	<p>①異文化に触れる海外研修、②現場での仕事を体験し、即戦力となる知識や技術、感性を実践的に吸収するためのインターンシップ制度は生徒のためにプログラム化すべきである。</p> <p>各学科の教育目標、人材像に応じて、各研修を指導すべきである。</p>	<p>より多くの生徒が参加できるような動機づけが必要。</p> <p>正課のカリキュラムの選択科目としての位置づけられているインターンシップについての評価の構成要素の割合の検討（特に左の①、②、③のウェイトの問題）。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>現在学習していることが実際社会でどの様に活用展開しているのかを知ることにより、今後の勉学への刺激や意識の向上を図るとともに、職業適性、将来計画を考える機会とし、社会人としての自覚や職業観育成を目的とするため、両科の「選択科目2」において、2年次配当で正規のカリキュラムで「インターンシップ」を開講。</p>	<p>①文化に触れる海外研修（希望者のみ）、②実社会に触れ社会人としての意識や自覚を高めるためのインターンシップを実施。</p> <p>特にインターンシップについては、①校内での事前確認および、②校外での現場実習、③報告会を実施して選択科目の単位認定。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

評価：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災（消防）訓練を定期的に行い、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 学生、教職員に防災教育・研修を行っているか		<p>法人事務局総務部総務課の事務分掌として、「火災予防及び災害防止に関すること」（第3条27項）と規定。実習時に使用する設備・機器等の取り扱いおよびその危険性については、授業時に担当者が注意。</p> <p>授業開講時に担当者が毎時メンテナンスおよび点検を実施。未然に防ぐ努力を行なっている。</p> <p>入学時に「学生生徒災害傷害保険(専修・各種学校災害保険)」に加入させている。非常時の際の防災セットを学生ごとに用意している。</p> <p>有事の際の動線、避難経路等の理解として避難訓練をオリエンテーション期間に実施。</p>	<p>教職員や生徒に対して、安心安全な環境・施設を整備するのは法人事務局の責務である。</p> <p>授業の際に使用する設備のリスクについては生徒にアナウンスメントすべきである。</p> <p>実習担当教員に担任も加わり、生徒達を注視し生徒の事故を未然に防止すべきである。</p> <p>起こりうる様々なリスクに対応できるような多様な処置が必要。</p>	<p>マニュアルの策定や、災害に備えた日常の訓練が課題。</p> <p>事故防止マニュアルの策定が今後の課題。</p> <p>同保険が基本だが、さらに追加的な対応策が必要。</p> <p>全校を対象とした定期的な防災訓練の実施が今後の課題。</p>	学校法人後藤学園規程集

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか		<p>各学校において、防災等の被災対応のマニュアルを作成し防災訓練を実施している。</p> <p>各学校における教育内容の特殊性に応じた病気・負傷等の対策をとっている。</p>	<p>そもそも既存の施設等の老朽化問題があり、現代における安全性確保のためには、校舎の建て直しも視野に入れた長期的・根本的な対応が必要と思われる。</p>	<p>学園として、防災体制全般も含めた中・長期的な計画を策定する方向で検討し始めている。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>授業の際に使用する設備のリスクについては生徒にアナウンスメントすべきであるし、実習担当教員に担任も加わり、生徒達を注視し生徒の事故を未然に防止すべきである。また、起こりうる様々なリスクに対応できるような多様な処置が必要。</p>	

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【現状】 学校が抱える一番の課題は出願者獲得である。参加者と在校生との交流を図るに注力し、教員が一人の参加者に対して集中して対応したことが、歩留率向上に効果があったと見ている。数年前と比べ歩留率は向上しているが、残念ながら目標を達成できなかった。課題は歩留率の更なる向上と体験入学の参加者を増やすことだと捉えており、SNS等を利用した教務部からの情報発信に力を入れていく。</p> <p>【課題】 施策としていた「在校生から学校の魅力が伝わる運営」は学生個人の接遇能力や参加意欲に左右され毎回同じレベルで参加者に対応していくことが難しい。 出願数増加を目指すには体験入学の参加者を増やすことがポイントである。高校の進路ガイダンスに出向いた際に、ファッション分野を希望していても本校の存在すら知らない高校生も多い。</p>	<p>学生の接遇能力の安定化に向けた施策を講じた。 改善策としてSNSやブログ等を利用した教務部からの情報発信にも力を入れ知名度向上に努めたい。</p>	<p>体験入学参加者の感想から単なる服作りの技術指導ではなく、社会で働く事を念頭に置いた学校運営で競合校との比較で真摯に教育を行っている学校であると認識され、競合校と比較しても教育の質について優位であると認知されてきています。そして、その成果として微増ではありますが出願者も増えています。</p>

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

7-25 学生募集活動

評価：2

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか		<p>高等学校内における「進路説明会」や「出張模擬授業」を入学実績校から優先的に選定し、実施。</p>	<p>保護者、教員向けの「学校案内」は現在制作していないが生徒用は保護者、教員も閲覧することを考慮した内容にまとめている。必要性を検討し対処していく。</p>	<p>高等学校との日々の綿密なコミュニケーションが必要。</p>	
7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	<input type="checkbox"/> 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか <input type="checkbox"/> 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか <input type="checkbox"/> 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか <input type="checkbox"/> 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか		<p>専修学校協会の取り決めに従って広報部を中心として教職員が一体となって実施。</p> <p>入学者のアンケート結果を参考にして分かりやすいものを作成している。</p> <p>①体験入学時、②学校説明会の会場の他にも、平日は広報部で（土）（日）は日直者が対応する体制を整備している。</p> <p>広報部を中心として、教職員が一体となって模擬授業、体験入学、ガイダンス等を実施。</p>	<p>専修学校協会の取り決めを遵守すべきである。</p> <p>学校の内容を志望者等の立場に立って理解しやすいものとするべきである。</p> <p>志望者に対してはできるだけ丁寧な体制をとるべきである。</p> <p>定員遵守の方針でできるだけ定員充足率を上げる募集活動をすべきである。</p>	<p>取り決めを遵守することをさらに担当者に徹底すべきである。</p> <p>今後も入学者に対するアンケートをより詳細に分析し、多様化したニーズに対応できるより分かりやすい学校案内書作りを行なっていくべきである。</p> <p>誰が対応しても画一的な対応ができるように教職員の研修の強化が必要。</p> <p>本学でしか学べないカリキュラムの提供により、他校との差別化を行うことが必要。</p>	入学案内書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	<input type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか <input type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>生徒募集においては、専修学校協会の取り決めを遵守し、生徒募集のツールである学校案内書は、学校の教育内容を志願者および保護者にとって理解可能なものとするべきである。そのことによって本校の差別化を行なうべきである。また、定員遵守の方針のもと、できるだけ定員充足率を拡大するような募集活動であるべきである。</p>	<p>教育成果の集大成を明らかにするのが就職の質となると思われる。このため、就職一覧の冊子（「進路一覧」）を毎年作成し、個々の本人の了承を得た上で開示し、志願者の入学相談の際により具体的なイメージ作りに供している。</p>

最終更新日付	2016年6月1日	記載責任者	小倉 展伸
--------	-----------	-------	-------

7-26 入学選考

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか		入学選考基準を学生募集要項で明確化し、適切に運用している。			入学案内書 学生募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか		学内の情報システムが整備され適切にデータは蓄積、管理されている。 広報部、教務部ともに情報システムを利用し入学者の傾向を把握している。	集めた情報の利用のため、加工・処理が必要。それを基に募集戦略を立案するべき。	集めた情報の利用のため、加工・処理をする担当者、部署が必要。	学内情報システム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
志願者にとって分かりやすい基準で行うべきである。また、マーケティング戦略としてかかる情報は広報部にて総合的に把握すべきである。	かかる情報を分析し、マーケットセグメントして広報戦略を立案するべきである。

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

7-27 学納金

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか		<p>現在、類似の専修学校の学納金等を参考にして本学の独自性を加味して理事会で決定。</p> <p>財務部で総体的に把握し、理事会で報告している。</p>	<p>学納金は、実収入の一番基本的なものなので年度推移を正確に把握すべきである。</p>	<p>学費に窮する志願者のための手厚い対応を継続して実施。</p> <p>実収入の一番基本的なものである学納金を増加させる方策を全学的に検討すべきである。</p>	<p>入学案内書 学生募集要項</p>
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか		<p>授業料と教材費に分けて、学則に則って適正に処理している。</p>	<p>文部科学省の通知(「大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校の入学辞退者に対する授業料等の取り扱いについて」：平成18年12月28日)に準拠して適正に運営している。</p>	<p>今後も同通知を遵守する。</p>	<p>文部科学省「大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校の入学辞退者に対する授業料等の取り扱いについて」(通知)(平成18年12月28日18文科高第536号)</p>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>実収入の一番基本的なものである学納金を増加させる方策を検討すべきである。生徒には学費に窮するケースが多くなっている為、手厚い対策が必要。</p>	

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【現状】 18 歳人口減少の影響を考慮すると大幅な収入増は難しい状況である。教育機関といえども収支均衡が望ましい。学園では予算制度の見直しとして予算委員会が立ち上がり適正な予算分配を図っている。</p> <p>【課題】 教育機関といえども収支均衡が望ましい。</p>	<p>収入増のための入学者を増やす努力と予算削減のため優先順位を精査した予算組みと予算執行を行う。</p>	

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

8-28 財務基盤

評価：4

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか		5カ年計画の立案、予算委員会の設置で学園として財務基盤安定をはかっている。教務部では学生募集に関して定員の充足率は常に把握している。	学校法人の財政にとって最も重要な要件は収支の均衡、すなわち、帰属収入で基本金組入れと消費支出を賄うことが原則。	服飾・家政分野への進学率減少傾向と18歳人口減少の厳しい環境であるが、画期的打開策は現実的ではない。本文である学校として質の高い教育をするべきである。そのため、学費を上げることも視野に入れるべき。	
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近3年間の収支状況(消費収支・資金収支)による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか		財務部により、学校法人にとって重要な数値の経年度のデータが作成されている。	財務諸表における主要な財務数値を経年度把握し、構成比・趨勢比等の数値を把握し、学校の実態をより正確に把握すべきである。	財務諸表の各種比率を私学事業団の資料と比較して他の類似校に対する本学の優位性・不利性を把握すべきである。	

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数值は適切な数值になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>18歳人口の減少、経済情勢の悪化、進学率の上限の限界等、専修学校を取り巻く環境諸条件はますます厳しいものとなりつつある。かかる状況下で財政を健全化させてゆくためには、収入に見合った人件費や諸経費などの経常的支出と、将来を見据えた設備投資のバランスを考慮に入れて執行すべきである。</p>	<p>新規施設の建設および既存施設の改修や更新は減価償却費等の後年度負担を伴う。このためフローとしての人件費や教育経費およびストックとして設備費との合計額の帰属収支比率の目標値を中期計画ベースで設定すべきである。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか		学園の目的・目標を達成するために事業計画に反映し、それに金額を配賦して年度予算を策定。予算委員会を組織し予算査定、中期計画に基づいた予算計画を実施。	学園の目的・目標を達成するためのものが事業計画であり、その事業計画のそれぞれに金額を配賦したものが年度予算であるためそれぞれに目的適合性をもって策定されるべきである。	年度予算や中期計画は目的達成の度合でその有効性・効率性・妥当性が評価されるべきである。	
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか		予算システムが確立され予算申請から査定、執行、管理まで円滑に運営されている。	予算システムの構築により円滑に運営され特段問題はない。	予算システムの円滑な利用の継続。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
財務数値に関する情報を正確に把握するためには、学校法人会計の基盤である学校法人会計基準の概念的フレームワークに準拠して作成される財務諸表に示される会計情報の内容および限界を考慮に入れて経年度の分析を行ない、正確に実態を把握する必要がある。	学校の財政基盤を正しく把握するためには、財務諸表（資金収支計算書、貸借対照表、消費収支計算書）によって示される財務情報の内容と質、その限界を認識し、かかる情報の適切な分析により、経済的実体をより正確に把握して計画を策定する必要がある。

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

8-30 監査

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか		<p>監事および監査法人による業務監査および会計監査を行い、評議員会へ諮問のち、理事会で最終承認。</p> <p>公認会計士による監査は決算から2ヵ月以内に受けることとなる。監事と公認会計士による二重の監査を行なっている。</p>	<p>監事および外部の監査法人の公認会計士により、業務監査および会計監査を適切に行うべきである。</p> <p>国もしくは地方自治体から補助金の交付を受けている学校法人は、監事の監査の他に私学振興助成法に基づく公認会計士監査を受けるべきである。</p>	今後も、各種法令に準拠して行うべきである。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
適切な監査を行うためには、私学振興助成法に基づく公認会計士（監査法人）による監査、および私立学校法に基づく監事による監査を受けることとなる。	

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか		<p>決算の後、2ヵ月以内に開催される評議員会に財産目録、貸借対照表、収支計算書および事業報告書を諮問し、理事会で承認した後、事務所に備え置き、閲覧に供している。</p> <p>現在、同法に準拠して財務情報公開を実施。</p>	<p>財務部の責任と権限によって作成された財務情報は公開（ディスクロージャー）をして会計責任（アカウントビリティ）を解除すべきである。</p> <p>学校法人会計基準に準拠して作成された財務情報は私立学校法に規定された情報公開を行うべきである。</p>	この結果をホームページにリンクするなどして、一般の閲覧に供する必要がある。	「16 文科第 304 号」(平成 16 年 7 月 23 日別添様式参考例)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職業実践専門課程の責務として財務情報 HP に掲載している。	

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【現状】 文科省委託事業「分野別第三者評価」を試行として受ける機会を得た。試行とはいえ産業界、同分野校から厳しい視点での評価であったが、結果は「職業実践専門課程として適切な運営がなされている」と評価を受けている。特に法令遵守については、学校法人として情報公開も時期、内容ともに的確になされていると高い評価を受けた。</p> <p>【課題】 教育の質保証として継続していくことが必要である。自己評価、学校評価の向上と継続が必要である。</p>	<p>第三者評価は教育の質保証として継続して受けるものである。数年後に評価機構の第三者評価受審を検討する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 個人情報保護規定 「学校法人後藤学園個人情報保護規程」を基本規定として運用。 2. 自己点検および自己評価の規定 ファッションカレッジ学則 第4条には、「本校はその教育の一層の充実を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため本校における教育活動等の状況について自己点検及び評価を行うものとする」と規定。

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか		<p>法規や設置基準に遵守して、学校運営。</p> <p>武蔵野ファッションカレッジ教務部と法人事務局との会議で折にふれ啓発。</p>	<p>法令遵守が時代のパラダイムとなっているのでそれに則り運営すべきである。</p>	<p>今後も、ガバナンス（組織統治）とコンプライアンス（法令遵守）を重視して学校運営する必要がある。</p> <p>今後、種々の機会をとらえて啓発活動を実施。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

9-33 個人情報保護

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか		<p>「学校法人後藤学園個人情報規程」に基づき「個人情報保護計画」を策定し実施すると共に学園職員はこの規定に従って個人情報を保護している」</p> <p>学校法人後藤学園個人情報保護規程を定め、会議等で折にふれて啓発。</p>	<p>個人情報の適切な保護のため、「学校法人後藤学園 個人情報規程」を基本規定として運用。</p> <p>各学校の構成員に、「個人情報の範囲」、「守るべき必要性」等を共有させるべきである。</p>	<p>今後、より一層啓発するとともに個人情報保護のためにあらゆる施策をとるべきである。</p> <p>学園全体の統括的責任者の権限と責任の明瞭化、個人情報保護計画に基づく研修が必要。</p>	学校法人後藤学園規程集

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

9-34 学校評価

評価：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか		「職業実践専門課程」認定要件である「自己点検自己評価」は毎年行われ、評価結果を改善計画として取り組んでいる。	マンパワーに頼りがちである。組織として自己点検自己評価の充実をはかる。	一部の教員に負担をかけるない運営スケジュールの調整と業務分担の工夫。	HP
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか		評価結果は報告書にまとめ、ホームページにて公開している。	報告書の製作は教務部内で行うが通常の業務以外に行う為負担がかかる。	一部の教員に負担をかけるない運営スケジュールの調整と業務分担の工夫。	HP
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか		規定を作り適切に運営している。関係業界団体、企業や高等学校より委員の派遣を受け運営。	外部の委員が評価しやすい様、資料を事前に配布するなど工夫が必要。委員の日程調整に難航する。	資料の事前配布の実施。	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか		ホームページで公表している。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>より充実したカリキュラム編成への検討と専任・非常勤の指導力・資質向上のため、今年度より授業評価に取り組む。さらに、授業評価実施の結果明らかになった課題に対して改善を図る。</p> <p>自己点検・自己評価を実施し、結果を公表し、①現状把握⇒②問題点の抽出⇒③改善策の提案というマネジメントサイクルを組織構成員が共有する事は組織開発のための必須の要件である。</p>	<p>「教育の一層の充実を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため、本校における教育活動等の状況についても自ら点検及び評価を行うものとする」（第4条）と学則で規定。</p> <p>今後、第三者評価に向けての取り組みが必要。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか		学校案内書・ホームページ等で教育目的、教育内容、人材像などを公開。特に、保護者向けパンフレットも作成。	専修学校は多様なステークホルダーの要請や期待に応え、情報開示により説明責任を果たし、評価を受けることが必要。	①学校の建学の理念の明確化、②規程の明確化、③マネジメント態勢の構築、④各種窓口（ステークホルダー別）の設置などが必要。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
「職業実践専門課程」認定要件である「教育情報の公表」はHP上で行われ、ワンクリックで閲覧ができる環境にし適切に運営されている。	

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊島区主催のよさこい祭りやソメイヨシノ親善大使の審査員としての協力を継続して行っている。また、豊島区の関連の文化事業団体、財団法人としま未来文化財団とのパイプも出来ているので、今後も学校の特性を生かした地域協力を継続して行っていく。 ・豊島区専修・各種学校協会（豊専各）や東京都専修・各種学校協会（東専各）に理事や評議員を派遣（前者は事務局も本学園で担当）。 ・豊島区の文化事業『国際アート・カルチャー都市実現』のための特命大使として理事長、本校校長が就任。 <p>【課題】</p> <p>学園で掲げる人格教育に重なる内容であると学校では捉え、ボランティア活動や地域や社会への貢献する意識を育成する仕組み作りが必要と考える。</p>	<p>『人格教育』の一環といえる内容であるので、カリキュラムで取り入れることを検討。尚、学園として『人各教育』の具体化に向けた委員会を設置し取り組みを継続中である。</p>	<p>学園として『人各教育』の具体化に向けた委員会を設置し取り組みを継続中である。</p>

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

6 社会貢献・地域貢献

評価：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか		<p>豊島区専修・各種学校協会（豊専各）や東京都専修・各種学校協会（東専各）に理事を派遣し、前者は事務局も本学で担当。</p> <p>豊島区の公益財団法人としま未来文化財団主催の文化祭においてファッションショーで文化事業に協力。</p> <p>豊島区の公益財団法人としま未来文化財団よりオーケストラ衣装のデザインを受託。</p> <p>①人間教育、②社会教育、③専門教育といった授業展開において生徒に啓発している。</p>	<p>学校関係（専修学校・各種学校協会）やファッション業界と連携・交流を深め、時代の到達点を絶えず確認すべきである。</p> <p>社会的公器としての学校は社会に対してその資源を還元すべきである。</p> <p>生徒のニーズと地域社会のニーズを把握し、生徒の主体的な参加という視点から、生徒を地域貢献や地域交流に取り組んでいけるように働きかけるべきである。</p> <p>本校は「衣」に関する学校なので「衣と安全」、「衣と健康」、「衣と環境」等の問題意識をもって授業を行うべきである。</p>	<p>広くかかる団体と今後も交流すべきである。</p> <p>学校として社会交流を実施すべきである。</p> <p>学校として地域社会と連携した多様なプログラムを実施すべきである。</p> <p>正課の授業において各科目としての社会とのつながりに配慮して授業を行うべきである。</p> <p>今後、重大な課題として「衣と環境」「ライフスタイルの変遷と衣」などに配慮した授業が必要。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取り組んでいる か	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか		毎年、学年末にヨーロッパのファッション教育機関等で海外研修を実施している。	学校として国際化に対応すべきである。	生徒に対して種々の機会をとらえてかかる活動を推奨すべきである。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の使命は主に教育活動であったが、近年は、これらに地域社会、産業界、行政と連携した社会貢献活動、社会連携活動も重要な使命となってきた。また、学生支援という観点からは個人またはクラブおよびサークル活動等を通じて、いかに地域貢献活動や地域交流活動への取り組みを促進するかということも重要な課題となっている。</p>	

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸

10-37 ボランティア活動

評価 3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか		生徒たちが学校の周辺の清掃活動を実施。	ボランティア活動を通じて「自分探し」を行いつつ、自己と他者、自己と社会の関係等を理解し、「自己の存在理由」を実感するために必要なもの。 生徒の自立的・自発的な動きを尊重し、側面援助を行うべきである。	生徒が学校で学んだ知識や技術等を実社会での体験に活用し、同時にその体験がフィードバックを受けることができ、生徒が受けた体験を他の生徒と共に共有する場があることが必要。 生徒にボランティアの意義や組織論について教育し、生徒が自律的に運営していけるようにすべきであろう。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動支援のあり方や運営方法は、学校の教育方針や生徒のニーズあるいは地域特性等に大きく左右されるものであり、それらの諸条件を総合的に調整して学校の教育に目的適合性をもった現実的な対応が必要。	地域に根ざした学校づくりを目指し、ボランティア活動などの地域貢献活動は学校という社会的公器として今後も継続して取り組むべきである。 生徒が学校で学んだ知識や技術等を実社会での体験に活用し、同時にその体験がフィードバックを受けることができ、生徒が受けた体験を他の生徒と共に共有する場があることが必要。

最終更新日付	2017年6月19日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

4 平成 28 年度重点目標達成についての自己評価

平成 28 年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>①平成 28 年度学校目標 『成長を把握できる仕組み作り』 学生が自らの成長を実感し喜びを得ることで、成長するための努力の必要性を理解し、継続的に努力できる人材の育成に努める。</p> <p>前年度からの継続課題『ルーブリックの導入』 学校の教育の到達目標の明確化「3つのポリシー」の整備と運用に取り組む事でルーブリック（学習到達度を示す評価基準）が整理され、「成長を把握できる仕組み作り」につながると考え取り組んでいる。</p>	<p>①平成 28 年度学校目標 『3つのポリシーの整備』と運用に取り組むことでルーブリック（学習到達度を示す評価基準）が整理され、「成長を把握できる仕組み作り」につながると考え取り組んだが平成 28 年度では完遂することはできなかった。</p> <p>②同目標達成のための、平成 28 年度優先課題への取り組み 『3つのポリシーの整備』 教育を行う側の教員と教育の受け手側である学生の双方に理解が必要であると考え、常勤教員・非常勤講師・学生達にカリキュラムマップを用いて全員の共通理解を作っていた。また、常勤教員・非常勤講師には改めて各科目の学習到達目標を提示し、到達目標と担当領域の理解を促した。</p> <p>『ルーブリックの導入』 教員ごとに取り組みにばらつきが出てしまった反省があったため、指導方法向上の教員研修として実施した。学生が「具体的に何を身につけるとそれができるようになるのか」というルーブリックの基本となる考え方と、評価する上で各科目の担当領域の把握する必要性を理解する機会となり、次年度の全教員の取り組みが期待できる反応であった。 次年度の全教員の取り組みが期待できる反応であった。</p>	<p>平成 29 年度の課題として 目標『成長を把握できる仕組み作り』 平成 28 年度では完遂することはできなかった為、継続していく。</p> <p>『3つのポリシーの運用』 以前からの習慣で教員それぞれが自らの考えや思いに従い授業やクラス運営を進める状況がある。この部分を改善していかなければポリシーを設定しても、教員の理解と行動に具体的に現れてこない。教育目標・カリキュラム・就職・予算等、総合的に教育活動を運営していく組織構築が必要である。</p> <p>『ルーブリックの本格導入』 短期で完遂できるものではなく中期的に取り組むべきものであると認識を改めている。現在は常勤教員の取り組みが中心であるが、非常勤講師の授業においても「ルーブリック導入」を進めていく計画である。具体的にどのように準備を進めていくべきか、非常勤講師とのミーティングの機会を増やし検討していく必要がある。</p>

最終更新日付

2017年6月19日

記載責任者

小倉 展伸